

株主のみなさまへ

第79期

中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

トップメッセージ

中期経営計画
「Spiral-up 2024」の初年度を迎えて

当中間期の発泡プラスチック業界におきましては、内中食を中心とした食品容器関連の需要増は落ち着きを見せながらも、堅調に推移しております。一方、各種部材や搬送資材・梱包材は、半導体不足の継続や物流混乱の影響によって需要の本格的な回復には至らず、また、世界的な資源・エネルギー価格の上昇によるコストの増加が継続し、対策が急務となっております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは新型コロナウイルス感染症に関して、取引先企業や当社グループ従業員の安全と健康を第一に考えるとともに、リスクを最大限、回避する対策を取りながら、本年度からスタートさせた3カ年中期経営計画「Spiral-up 2024」の基本方針に掲げた「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、「ESG経営」を土台に強靱な収益基盤を確立することに取り組んでおります。その重点課題として、『収益体質の強化』を掲げ、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築と抜本的な生産革新や開発品の早期収益化を図っております。また、『環境・社会課題解決型事業への転換』を進めるべく、「循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」を掲げ、SKG-5R*活動推進の一層の強化に取り組んでおります。さらに、『経営基盤の強化』においては、当社グループにとってのマテリアリティを特定し、PDCAマネジメントの徹底を図っております。

その結果、連結売上高は609億1千7百万円、連結営業損失は3億1千2百万円、連結経常利益は7千3百万円、さらに投資有価証券の一部売却に伴う特別利益2億2千7百万円と法人税等を加・減算し、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億4千5百万円となりました。

当中間期の配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。中間配当金の支払開始日は12月2日となります。なお、期末の配当につきましては、9円を予定しております。

今期の見通しにつきましては、連結売上高1,250億円、連結営業利益9億5千万円、連結経常利益10億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

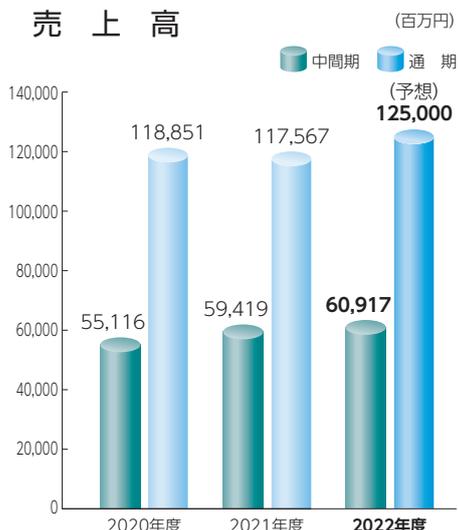
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

* [SKG-5R] は、[SKG] は積水化成成品グループ、
[5R] は、Reduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。

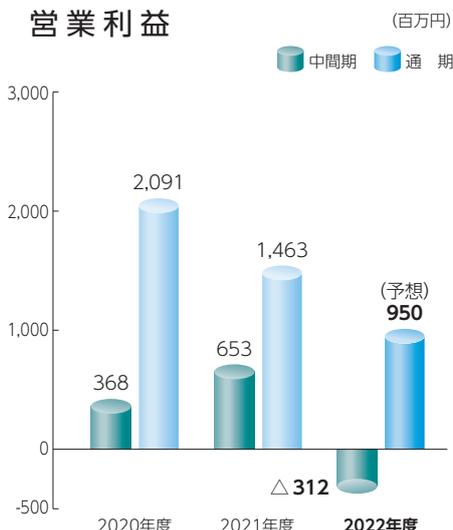


連結財務ハイライト

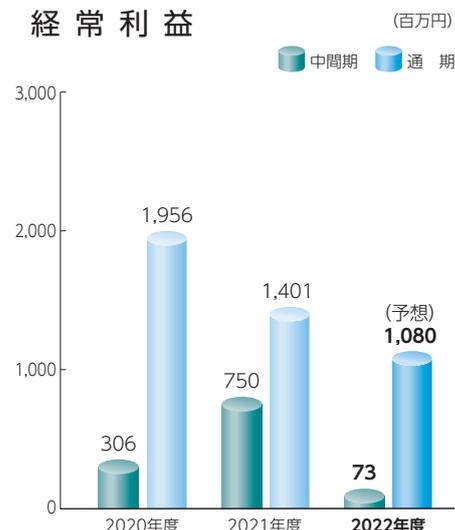
売上高



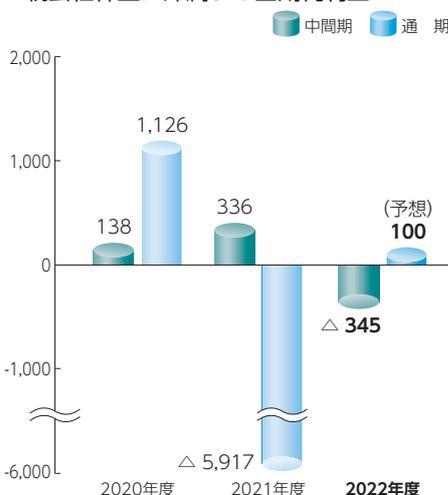
営業利益



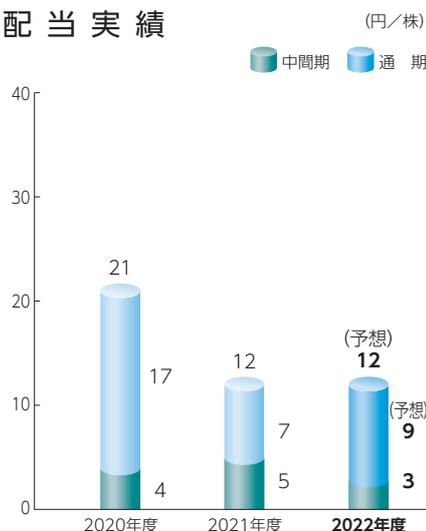
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



配当実績



- ・当中間期は、急激な原燃料高騰、子会社工場の火災、モビリティ領域における世界的なサプライチェーンの混乱等のマイナス要因に対して価格転嫁や原価・固定費削減に取り組みましたが、完全に払拭するまでには至らず、前年同期比で増収減益となりました。
- ・配当につきましては、上記のように厳しい業績ではありましたが、配当の安定性を重視し、期初公表通り1株当たり3円の配当といたしました。

中間連結財務データ

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

資産の部	当中間期 (2022年9月30日現在)	前 期 (2022年3月31日現在)
流動資産	67,615	63,771
固定資産	81,194	79,536
資産合計	148,809	143,308

(単位：百万円)

負債・純資産の部	当中間期 (2022年9月30日現在)	前 期 (2022年3月31日現在)
流動負債	52,793	50,715
固定負債	36,934	34,349
負債合計	89,727	85,065
純資産合計	59,082	58,242
負債・純資産合計	148,809	143,308

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

	当中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	60,917	59,419
営業利益	△ 312	653
経常利益	73	750
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 345	336

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	当中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	352	939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 660	△ 1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	1,796

2022年度中間期の事業別概況（連結）

ヒューマンライフ分野

売上高 25,644百万円
売上構成比 42.1%

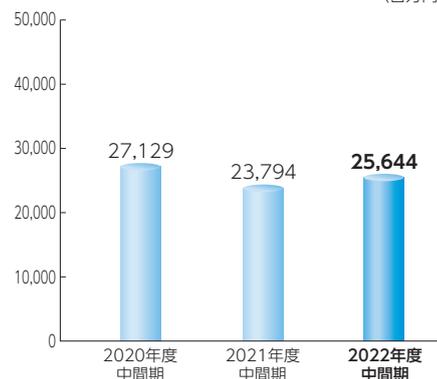
食領域においては、食品容器用途は内中食関連向けの需要はやや減少し、人流が徐々に回復したことで観光関連や外食関連では弁当容器等で復調の兆しがあるものの、全体的には前年を下回る出荷となりました。農産用途では、収穫時期の早まりなどで需要が増加し、前年を上回る出荷となりましたが、水産用途では、漁獲量の減少傾向が継続し低調な出荷となりました。

住環境・エネルギー領域においては、土木用途は工事物件の進捗遅れなどが影響し低調でしたが、建材用途は好調に推移しました。

主力製品である「エスレンシート」の売上数量は、テイクアウト容器用途の需要は堅調ながら、スーパーなどの生鮮食品容器用途等には落ち着きが見られ、即席麺用途も減少となり、全体では昨年より減少しました。「エスレンビーズ」の売上数量は、クッション用ビーズなどのライフグッズ用途が前年の需要増からは落ち着きを見せ、また水産分野が低調となったことで、全体では昨年より減少しました。

売上高

(百万円)



インダストリー分野

売上高 35,273百万円
売上構成比 57.9%

モビリティ領域では、部品梱包材用途での伸長が継続したものの、自動車部材用途では世界各国での半導体をはじめとした部品不足による自動車メーカーの減産と中国各地でのロックダウンの影響を受け、「ピオセラン」の需要は伸び悩みました。また欧州のProseatグループは、固定費削減・生産集約等の改善を進めましたが、半導体などの部品不足やウクライナ情勢の影響により欧州自動車メーカーからの受注が伸び悩み、またエネルギーコストの大幅増なども影響し、業績低迷が続いております。

エレクトロニクス領域では、「テクポリマー」の液晶パネル等の光拡散用途での需要については、期初は堅調に推移したものの、期後半からはやや低調な推移となりました。パネル搬送資材・梱包材用途での「ピオセラン」は、上記ロックダウンの長期化、液晶パネルの在庫調整などの影響により中国、台湾等における需要が低調に推移しました。

医療・健康領域では、「エラストイル」は、ランニングシューズミッドソールから、他用途のシューズへの拡大展開により好調でした。「テクノゲル (ST-gel)」も医療用電極用途などで好調を維持しました。

売上高

(百万円)



トピックス

100%リサイクルEPSを用いた包装資材が日本パッケージングコンテストで受賞

公益社団法人日本包装技術協会が主催する「2022日本パッケージングコンテスト」において、その最高峰であるジャパンスター賞の「日本貿易振興機構 (ジェトロ) 理事長賞」を受賞しました。欧米などの包装廃棄物の特定重金属規制に準拠した、当社の100%リサイクル発泡性ポリスチレンビーズを用いたリチウムイオン電池の輸出用梱包材です。従来品比で収納数を25%向上させており、物流コストとCO₂排出量の削減に寄与します。

これからも、私たちが保有するユニークな技術を活かし、事業活動を通じた環境負荷低減の取り組みを行ってまいります。



「リチウムイオン電池 100%リサイクルEPSと極限収納」
(株)東芝様/SBS東芝ロジスティクス(株)様/
積水化成成品工業(株) 共同受賞

ReNew+

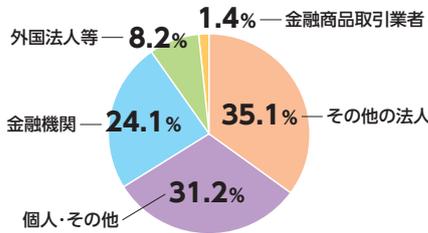
リサイクル原料を活用した
製品カテゴリーブランド

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行株式数および株主数

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
124,751,000株	46,988,109株	9,212名

所有者別分布状況 (所有比率)



(注) 所有比率は、自己株式(1,712千株)を控除して計算しております。

大株主

株主名	所有株式数 千株	所有比率 %
積水化学工業株式会社	9,855	21.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,257	7.19
第一生命保険株式会社	2,576	5.69
積水化成成品従業員持株会	1,932	4.27
積水樹脂株式会社	1,419	3.14
大同生命保険株式会社	1,418	3.13
株式会社エフピコ	1,348	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	1,327	2.93
デンカ株式会社	1,250	2.76
積水化成成品取引先持株会	1,177	2.60

(注) 当社は自己株式を1,712千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

会社概要 (2022年9月30日現在)

会社の概要

商号(英文商号) 積水化成成品工業株式会社 (Sekisui Kasei Co., Ltd.)
本社 大阪市北区西天満二丁目4番4号
設立年月日 1959年10月1日
資本金 16,533,476,176円
グループ従業員数 3,570名
営業品目
(セグメント別)

ヒューマンライフ分野	市場・用途	インダストリー分野	市場・用途
	農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、土木資材		自動車部材、車輪部品梱包材、産業部材、産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料
	主な製品・商品 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど		主な製品・商品 ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Eleveat これら成形加工品など

取締役および監査役

取締役	代表取締役社長	柏原正人
取締役	佐々木勝巳	
取締役	廣田徹治	
取締役	浅田英志	
取締役	古林育将	
社外取締役	窪田森雄	
社外取締役	北川尚人子	
社外取締役	上原理子	

監査役	常勤監査役	竹腰浩次郎
	常勤監査役 <td>松本治</td>	松本治
	社外監査役 <td>福永年隆</td>	福永年隆
	社外監査役 <td>明石衛三</td>	明石衛三
	社外監査役 <td>高坂敬三</td>	高坂敬三

経営理念

われわれ積水化成成品グループは、
人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、
“新しい幸せ”を目指して
常にイノベーションをし続けます

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
TEL 0120-094-777 (通話料無料)



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。